

最近の経済情勢と政策運営

— 回顧と展望 —

I 回顧

1. 令和2年度の我が国経済

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」¹、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）²を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていく。

今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

物価の動向をみると、原油価格下落等により、消費者物価（総合）は前年比でマイナスとなっている。

この結果、令和2年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は△5.2%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は△4.2%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）変化率は△0.6%程度と見込まれる。

2. 四半期国内総生産の概要

①令和2年4～6月期

実質GDPは、前期比△8.3%（年率△29.3%）となり、その内容を見ると、民需寄与度△5.4%、公需寄与度0.2%、外需寄与度△3.1%となった。

②令和2年7～9月期

実質GDPは、前期比5.3%（年率22.8%）となり、その内容を見ると、民需寄与度1.9%、公需寄与度0.7%、外需寄与度2.6%となった。

③令和2年10～12月期

実質GDPは、前期比2.8%（年率11.7%）となり、その内容を見ると、民需寄与度1.3%、公需寄与度0.5%、外需寄与度1.1%となった。

II 展望

1. 令和3年度経済財政運営の基本的態度

経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需の自律的な回復も相まって、民需主導の成長軌道に戻していく。

今回の新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、行政のデジタル化や規制改革を含め、集中投資・実装とその環境整備により、デジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化する。

2050年カーボンニュートラルを目指し、経済と環境の好循環、グリーン社会の実現に取り組む。また、活力ある地方を創るべく、中小企業の生産性向上や最低賃金の全国的な引上げに取り組むとともに、観光や農林水産業の振興、地域公共交通の活性化などにより、地方の所得を増やし、地方を活性化する。都会から地方へ、また企業間で、さらには中小企業やベンチャーへなど、新たな人の流れをつくり、海外の成長を取り込んでいく。

¹ 令和2年4月20日 閣議決定

² 令和2年12月8日 閣議決定

さらに、不妊治療への保険適用に取り組む等切れ目ない子育て支援や、保育サービスを拡充するなど少子化対策を進め、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築する。テレワークや、同一労働同一賃金など働き方改革を推進するとともに、就職氷河期世代をはじめ、個々人の状況に応じた就労や社会参加など頑張る人を強力で支援する。若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組む。

加えて、自然災害からの復興や国土強靱化、国際連携の強化、経済安全保障の観点からの多角的自由貿易体制の維持・強化など重要課題への取組を行う。

「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「経済財政運営と改革の基本方針2020」³に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進する。

日本銀行には、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2. 令和3年度の経済見通し

令和3年度については、「1. 令和3年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。

物価については、経済の改善に伴い、需給が引き締まる中で、デフレへの後戻りが避けられ、消費者物価（総合）は0.4%程度と緩やかに上昇することが見込まれる。

ただし、引き続き、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

①実質国内総生産（実質GDP）

(i) 民間最終消費支出

感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、雇用・所得環境の改善が進む中で、総合経済対策の効果もあって、増加する（対前年度比3.9%程度の増）。

(ii) 民間住宅投資

住宅着工が感染症の影響による落ち込みから持ち直していく中で、増加する（対前年度比1.8%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

足下の落ち込みからの持ち直しに加え、総合経済対策の効果もあって、デジタル化・グリーン化の促進等に伴い、増加する（対前年度比2.9%程度の増）。

(iv) 政府支出

総合経済対策に伴う政府支出や、社会保障関係費の増加等により、増加する（対前年度比3.3%程度の増）。

(v) 外需（財貨・サービスの純輸出）

海外経済が、世界的な感染拡大による大きな落ち込みから回復していくことに伴い、増加する（実質GDP成長率に対する外需の寄与度0.7%程度）。

②実質国民総所得（実質GNI）

実質GDP成長率と同程度の伸びとなる（対前年度比3.6%程度の増）。

③労働・雇用

感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる中で、総合経済対策の効果もあって、雇用環境の持ち直しの動きが続くことに加え、女性や高齢者を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は増加し（対前年度比0.7%程度の増）、完全失業率は低下する（2.7%程度）。

④鉱工業生産

国内需要や海外需要の回復に伴い、増加する（対前年度比9.4%程度の増）。

⑤物価

消費者物価（総合）は、経済の改善による需給の引き締め等から、上昇する（対前年度比0.4%程度の上昇）。こうした中でGDPデフレーターは上昇する（対前年度比0.3%程度の上昇）。

⑥国際収支

所得収支の黒字が続く中、世界経済の回復に伴い貿易収支が改善し、経常収支の黒字は増加する（経常収支対名目GDP比3.4%程度）。

（注1） 本経済見通しに当たっては、「2. 令和3年度の経済見通し」に記された経済財政運営を前提としている。

（注2） 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国内外の感染症の動向や国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

³ 令和2年7月17日 閣議決定

(資料1) 主要経済指標の動向

項目	単位	30年度	令和元年度	1/ 10-12	1/ 1-3	2/ 4-6	2/ 7-9	2/ 10-12	2/12	3/1	3/2	
G D P	実質成長率	前期比 %			△1.8	△0.6	△8.3	5.3	2.8			
		前年比 %	0.3	△0.3	△1.1	△2.0	△10.3	△5.8	△1.4			
	内 需	寄与度 %	0.4	△0.1	△2.5	△0.2	△5.2	2.6	1.8			
	民間消費	前期比 %	0.2	△1.0	△3.1	△0.6	△8.4	5.1	2.2			
	民間住宅	前期比 %	△4.9	2.5	△1.9	△3.7	0.5	△5.7	0.0			
	設備投資	前期比 %	1.0	△0.6	△4.5	1.4	△5.9	△2.4	4.3			
	政府支出	前期比 %	1.1	2.0	0.4	△0.3	0.2	2.9	1.8			
	外 需	寄与度 %	△0.1	△0.2	0.6	△0.4	△3.1	2.6	1.1			
	名目成長率	前期比 %			△1.2	△0.5	△7.9	5.5	2.3			
		前年比 %	0.2	0.5	0.4	△1.1	△9.0	△4.7	△1.1			
生 産	鉱工業生産	前期比 %	0.3	△3.8	△3.6	0.4	△16.9	8.7	6.4	△1.0	4.3	△2.1
	鉱工業出荷	前期比 %	0.2	△3.6	△3.9	△0.6	△16.8	9.1	6.8	△1.1	3.2	△1.5
	鉱工業在庫	前期比 %	0.2	2.9	0.7	2.3	△5.3	△3.3	△2.3	1.1	0.0	△1.0
所得・消費	毎月勤労統計 現金給与総額	前年比 %	0.9	0.0	△0.1	0.7	△1.7	△1.2	△2.1	△3.0	△1.3	△0.4
	家計調査 (2人以上世帯) 実質消費支出	前年比 %	0.0	△0.4	△4.0	△3.5	△9.8	△8.3	0.7	△0.6	△6.1	△6.6
	商業動態統計 小 売 業	前年比 %	1.6	△0.4	△3.8	△1.3	△9.3	△4.5	2.1	△0.2	△2.4	△1.5
投 資	新設住宅着工戸数	総戸数 万戸	95.3	88.4	86.8	85.0	80.9	81.3	80.5	78.4	80.1	80.8
		前期比 %	0.7	△7.3	△3.6	△2.1	△4.8	0.6	△1.0	△4.2	2.2	0.8
	法人企業統計 設備投資 (除ソフトウェア)											
	全 産 業	前年比 %	7.5	△11.4	△5.0	△1.4	△10.4	△11.6	△6.1			
	製 造 業	前年比 %	6.2	△5.2	△10.1	△7.2	△11.4	△11.4	△10.7			
非 製 造 業	前年比 %	8.1	△14.4	△1.7	1.6	△9.8	△11.6	△3.4				

(資料1) 主要経済指標の動向(続)

	項目	単位	30年度	令和元年度	1/ 10-12	1/ 1-3	2/ 4-6	2/ 7-9	2/ 10-12	2/12	3/1	3/2
物 価	消費者物価 (全国, 生鮮除く総合)	前年比 %	0.8	0.6	0.6	0.6	△0.1	△0.2	△0.9	△1.0	△0.6	△0.4
	企業物価指数	前年比 %	2.2	0.1	0.2	0.6	△2.3	△0.8	△2.1	△2.0	△1.5	△0.7
	GDPデフレーター	前年比 %	△0.1	0.8	1.5	0.9	1.4	1.2	0.3			
雇 用	完全失業率 (季節調整済)	%	2.4	2.3	2.2	2.4	2.8	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9
	有効求人倍率 (季節調整済)	倍	1.62	1.55	1.57	1.45	1.20	1.06	1.04	1.05	1.10	1.09
収 益 等	企業倒産件数	前年比 %	△3.1	6.4	6.8	12.9	△11.4	△7.4	△20.8	△20.7	△38.7	△31.5
	法人企業統計 経常利益	前年比 %	0.4	△14.9	△4.6	△28.4	△46.6	△28.4	△0.7			
	日銀短観(全国企業) 経常利益	前年比 %	△9.6	△35.3								
金 融	通貨供給量M2	前年比 %	2.7	2.6	2.6	3.0	5.3	8.5	9.1	9.1	9.4	9.6
	国内銀行貸出約定 平均金利(新規)	期末値 %	0.63	0.67	0.71	0.67	0.69	0.78	0.66	0.66	0.54	0.65
国 際 収 支	通関輸出数量	前年比 %	△0.6	△4.4	△3.8	△5.5	△25.0	△14.9	△1.8	△0.1	5.3	△4.3
	円 建	億円	807,099	758,788	195,313	181,091	142,506	166,549	193,859	67,067	57,796	60,382
	通関輸入数量	前年比 %	1.4	△2.4	△4.5	△6.9	△4.6	△11.1	△3.2	△2.0	△4.1	22.0
	円 建	億円	823,190	771,598	197,676	183,003	163,352	157,743	174,272	59,619	61,067	58,224
	貿易収支	億円	5,658	4,839	2,403	4,831	△14,566	14,614	25,227	9,650	△1,301	5,242
	経常収支	億円	193,980	189,273	35,289	55,423	14,232	52,844	52,848	12,791	6,444	29,169
	円 レート	円/\$	110.88	108.68	108.72	108.86	107.60	106.19	104.49	103.82	103.70	105.36

(注) 1. 上記経済指標は令和3年4月30日現在の値である。

2. 前年比は原系列。前期比は季節調整済前期比。

3. 円レートについては、インターバンク、中心相場、平均値。

(出典) 内閣府、経済産業省、厚生労働省、総務省、国土交通省、財務省、東京商工リサーチ、日本銀行

(資料2) 主要経済指標

	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)
国内総生産	559.7	536.1	559.5	0.5	△0.3	△4.2	△5.2	4.4	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	△0.3	△0.9	△6.0	△6.0	4.0	3.9
民間住宅	21.4	20.0	20.6	4.1	2.5	△6.3	△6.7	2.7	1.8
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	△0.2	△0.6	△8.6	△8.1	3.2	2.9
民間在庫品増加()内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(△0.1)	(△0.1)	(△0.1)	(△0.0)	(△0.1)	(△0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	2.6	1.9	3.9	3.7	3.6	3.3
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	2.4	2.0	3.3	3.2	3.5	3.3
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	3.1	1.5	5.7	5.4	4.1	3.3
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	△5.8	△2.6	△16.0	△13.7	12.5	11.4
(控除)財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	△5.6	△1.2	△15.1	△6.4	7.4	6.7
内需寄与度				0.5	△0.1	△4.1	△4.0	3.6	3.3
民需寄与度				△0.1	△0.6	△5.0	△4.9	2.6	2.4
公需寄与度				0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	0.9
外需寄与度				△0.0	△0.2	△0.1	△1.2	0.7	0.7
国民所得	401.3	377.0	393.6	△0.2		△6.0		4.4	
雇用者報酬	288.0	280.5	284.8	2.0		△2.6		1.5	
財産所得	25.9	26.0	26.3	△1.1		0.4		0.9	
企業所得	87.4	70.5	82.6	△6.6		△19.4		17.2	
国民総所得	581.5	556.7	578.0	0.5	△0.1	△4.3	△4.1	3.8	3.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度	%程度	%程度	%程度
労働力人口	6,895	6,861	6,882		0.7	△0.5			0.3
就業者数	6,733	6,652	6,693		0.8	△1.2			0.6
雇用者数	6,020	5,945	5,984		1.1	△1.2			0.7
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.3	3.1	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	△3.8	△11.0	9.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.1	△1.8	0.7						
消費者物価指数・変化率	0.5	△0.6	0.4						
GDPデフレーター・変化率	0.9	1.0	0.3						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度	%程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	0.2	△1.1	2.6						
貿易収支	0.7	0.9	3.8						
輸出	74.9	65.1	72.1		△6.7	△13.1		10.7	
輸入	74.3	64.3	68.3		△6.7	△13.5		6.2	
経常収支	20.1	15.3	18.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.6	2.8	3.4						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は△0.3%ポイント程度、高等教育無償化は△0.1%ポイント程度と見込まれる。Go Toキャンペーン事業による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、2020年度に△0.3%ポイント程度、2021年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和元年度 (実績)	令和2年度	令和3年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	1.7	△3.5	5.9
円相場(円/ドル)	108.7	105.7	104.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	67.9	39.9	44.8

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和2年11月1日～11月30日の期間の平均値(104.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和2年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.8ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。